

平成5年度

# 大阪府民経済計算

(府民所得統計)

大阪府企画調整部統計課



# ま え が き

平成5年度の大阪経済は、民間住宅投資や公的投資は大幅に伸びたものの、民間設備投資の減少や消費が伸び悩んだことから平成4年度に引き続きマイナス成長で、景気は総じて低迷しています。2年連続のマイナス成長は、昭和49～50年の第一次石油ショック以来のことであり、円高の進行による内外市場での競争の激化などにより、大阪経済を取り巻く環境はまだまだ厳しい状況にあります。

大阪府ではこうした状況に対応するため、数次にわたる経済対策を実施し、内需の喚起や投資活動の促進などを図り、景気の回復に努めてきました。

また、昨年9月に開港した関西国際空港や本年11月に開催されますAPEC（アジア太平洋経済協力）大阪会議等を通じ、大阪を世界にアピールするとともに、先進国一国にも匹敵する経済規模を有する大阪を魅力と活力にあふれた都市、内外に開かれた交流拠点としていかなければなりません。この観点からも、経済の実態を的確に把握することが大切であり、大阪経済の構造と循環を体系的にみる府民経済計算の役割の重要性が高まっております。

府民経済計算は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであり、この報告書は、平成5年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

今回の推計に際しまして、種々のご指導をいただきました、関西学院大学の鈴木多加史教授をはじめ、貴重な資料を提供いただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成7年7月

大阪府知事

横山ノック（山田 勇）

# 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和63年版）及び「県民経済計算標準方式推計方法」（平成2年版）を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（第3編 府民経済計算の概念 参照）
- 3 既報の確報値については、推計方法等を改訂したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。
- 4 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 5 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課統計分析係

電話：06-941-0351 内線2350

住所：〒540-70 大阪府中央区大手前2丁目

# 目 次

まえがき

利用上の注意

## 第1編 平成5年度府民経済計算の概要

1 日本経済の概要	3
2 大阪経済の概要	3
3 府内総生産	8
4 府民所得の分配	16
5 府内総支出	20

## 第2編 統計表

I 主要系列表	30
1 経済活動別府内総生産	30
2 府民所得の分配	42
3 名目府民総支出	54
4 実質府民総支出	66
5 デフレーター	78
II 基本勘定	86
1 統合勘定	86
(1) 府内総生産と総支出勘定	86
(2) 府民可処分所得と処分勘定	88
(3) 資本調達勘定（実物取引）	90
2 制度部門別所得支出勘定	92
(1) 非金融法人企業	92
(2) 金融機関	94
(3) 一般政府	96
(4) 対家計民間非営利団体	98

(5) 家計（個人企業を含む）	-----	100
3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	-----	102
(1) 非金融法人企業	-----	102
(2) 金融機関	-----	102
(3) 一般政府	-----	104
(4) 対家計民間非営利団体	-----	104
(5) 家計（個人企業を含む）	-----	106
III 府民所得関係指標	-----	108
1 1人当たり府民所得等	-----	108
2 国民所得統計	-----	110
3 平成4年度都道府県民所得	-----	112
IV 付 表		
1 経済活動別府内総生産及び要素所得	-----	114
2 府民・府内就業者数と雇用者数	-----	138
3 府内総生産関連表	-----	146
4 分配所得関連表	-----	148
5 府内総支出関連表	-----	149
6 在庫品評価調整額	-----	150
7 一般政府勘定関連表	-----	151
第3編 府民経済計算の概念	-----	159
第4編 府民経済計算の推計方法		
I 経済活動別府内総生産及び要素所得	-----	179
II 府民所得の分配	-----	187
III 府民総支出	-----	195

## 第1編 平成5年度府民経済計算の概要





# 1 日本経済の概要

平成5年度の日本経済は、①前年度に引き続き公共投資と住宅建設が堅調に推移したこと、②円高が急テンポで進行し、先行き不透明感を高めたこと、③生産活動では、鉱工業は依然として停滞し、第三次産業も停滞傾向にあり、冷夏長雨の影響により農業生産が大きな打撃を受けたこと、等が特徴としてあげられる。

この結果、5年度の国内総生産（＝総支出、GDP）は、名目で467兆円、成長率0.6%増となり、実質（昭和60暦年基準）で419兆円、成長率0.2%減となった。景気は3年半ばかり減速をはじめたが、5年度も引き続き調整局面で推移した。

実質成長率0.2%減のうち内需（民需＋公需）の寄与度が0.3%、外需の寄与度が-0.5%であった。（寄与度：経済成長率に対して、特定項目がどれだけ寄与しているかを示したもの）

内需の内訳についてみると、民間消費支出は、5年度は1.4%増と前年度（0.9%増）と同様低い伸びとなった。63～2年度にかけて3年連続2桁の高い伸びをみせた民間設備投資は、3年度以降ストック調整局面に入り、5年度は10.0%減となった。公的固定資本形成（公的投資）は、5年4月に策定された「総合的な経済対策」、同年9月の「緊急経済対策」、6年2月の「総合経済対策」の政策効果もあり、5年度には13.3%増と大幅な伸びとなった。

雇用情勢をみると、5年度は景気後退が長期化するなかで、厳しさを増してきている。所定外労働時間は依然減少を続けており、有効求人倍率も3年3月（1.46倍）をピークに低下傾向が続いている。雇用者数の伸びも4年から鈍化し始めており、5年に入ると製造業では減少に転じた。

物価は、景気後退に伴う需給の緩和や円高の進行などにより、国内卸売物価は1.8%下落し、消費者物価は1.3%の上昇と3年以降上昇率は緩やかに鈍化してきている。

# 2 大阪経済の概要

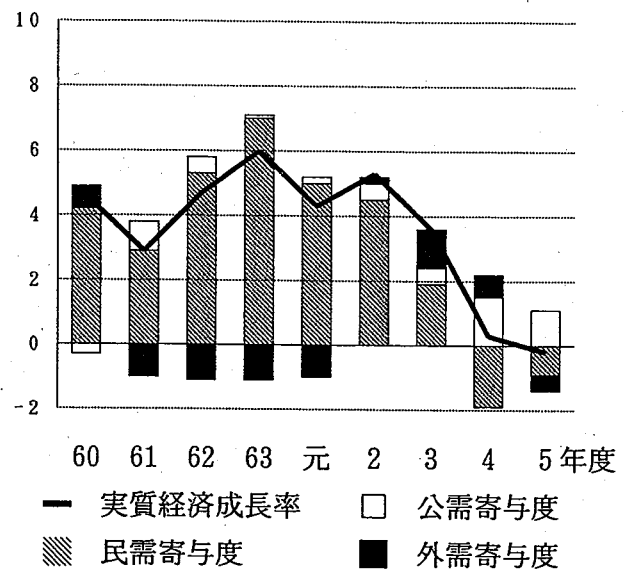
平成5年度の府内総生産（＝総支出）は、名目で39兆1705億円、前年度比1.4%減、実質（昭和60暦年基準）で、34兆631.7億円、前年度比（＝実質経済成長率）2.0%減となり、昨年引き続きマイナス成長で景気は総じて低迷している。

また、府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは、8.4%となっている。

これを需要面でみると、民間消費支出は、実質で0.7%増と微増にとどまっている。民間設備投資は、製造業等の落込みにより実質12.0%減となった。一方、民間住宅投資は、金利の低下や地価・建築費の下落などにより実質12.5%増と大幅な伸びを示した。公的投資は、関西国際空港関連工事等に 加えて、大阪府の数次にわたる経済対策もあり、実質14.2%増の大幅な増加となった。

次に生産面（名目）でみると、製造業は個人消費や民間設備投資の停滞を受けて8.0%減と2年連

(%) 第1図 日本経済の推移



資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

続で減少となった。建設業は新設住宅着工戸数で大幅な増加となったが、産業用建築物の着工が減少し、全体では5.6%減となった。また、卸・小売業は、3.0%減となった。このうち、卸売業は需要の低迷に加え円高の影響もあり、小売業は消費者の低価格志向が強まっていることに加え、企業収益の減少から百貨店の大口需要も低迷したことにより減少となった。金融・保険業は18.8%減と前年度に引き続き大幅な減少となった。また、サービス業は企業の経費削減等を反映して0.3%増と前年度に引き続き低い伸びとなった。

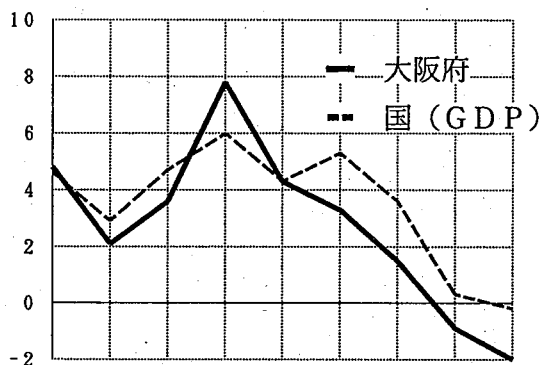
府民分配所得（名目）は、約7割を占める雇用者所得が1.2%増と前年度より伸び率を下げ、財産所得も金利の低下等により10.5%の減少となり、また企業所得も収益減により14.8%減となったため、全体では2.9%減となった。

実質経済成長率を国の数値と比較すると、2年度から引き続き国を下回っている。一般的に、不況期には、法人企業の集積している都市部の成長率が低くなる傾向がある。

また、平成5年度の一人当たり府民所得は、342.5万円、前年度比2.8%減となっている。

平成5年度の府内総生産をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、4年度の10位相当からオランダを抜いてスペインに次ぐ9位相当の経済規模となった。大阪府がオランダ・オーストラリアの両国を上回るのは、元年度から国際比較を行って以来初めてのことであるが、両国とも成長率はプラスであり、逆転は為替レートの変動（円高）によるものである。

(%) 第2図 実質経済成長率の推移

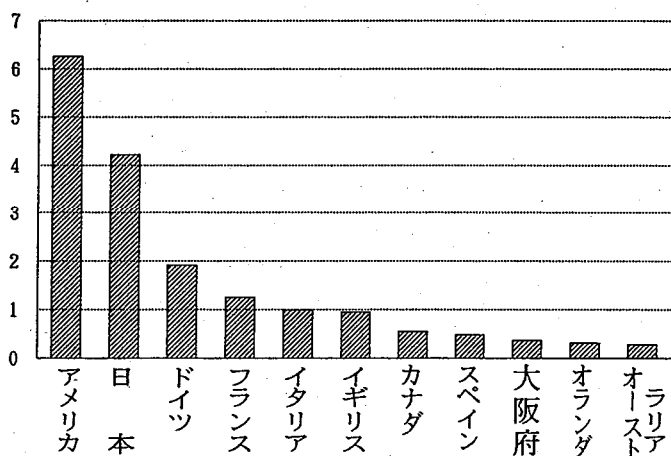


60 61 62 63 元 2 3 4 5年度

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」  
府統計課 「府民経済計算」

第3図 国内総生産及び府内総生産の国際比較（1993年）

(兆ドル)



国名	億ドル
1 アメリカ	62599
2 日本	42141
3 ドイツ	19108
4 フランス	12517
5 イタリア	9914
6 イギリス	9414
7 カナダ	5464
8 スペイン	4786
(9)大阪府	3632
9 オランダ	3092
10 オーストラリア	2819

(注) ①数値は名目値である。

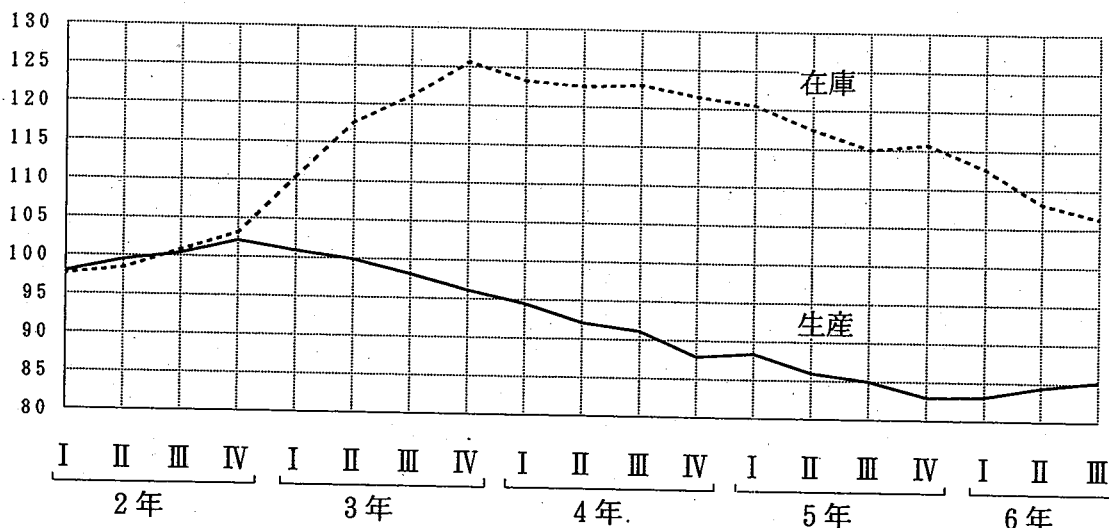
②各国は暦年値で、大阪府は年度値。

③円レート：（年度値：1ドル＝107.84円、暦年値：1ドル＝111.18円）

資料：OECD「NATIONAL ACCOUNTS」

平成5年の大阪の工業生産の動向を「大阪府工業指数」（平成2年=100）で見ると、生産指数は前年に比べ6.4%減となった。これは、第2次石油危機後の長い停滞局面からようやく立ち直り始めていた昭和50年代後半の水準に概ね相当する低いものである。一方、在庫指数をみると、前年比は4.4%減で、昭和62年以来6年ぶりの低下となっているものの、需要の低迷が依然として続いていることから、在庫過剰感は抜けきれていないものと考えられる。

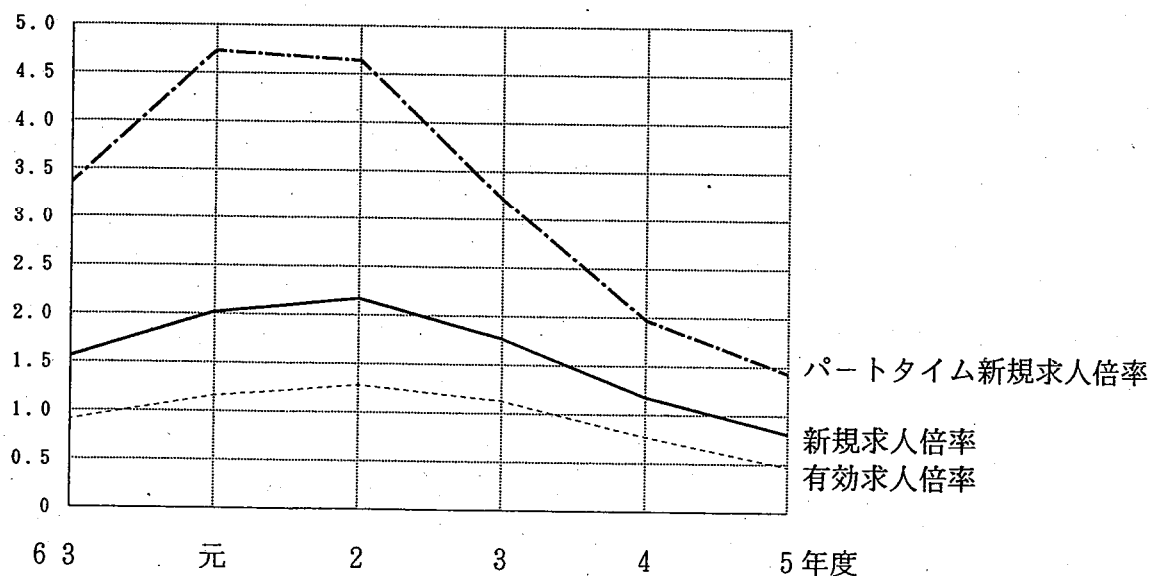
第4図 大阪府工業指数（2年=100）季節調整済



資料：府統計課「工業指数年報」

次に、労働市場の概況をみると、求人需要は減少傾向で推移する一方、求職者が大幅に増加した結果、新規求人倍率は前年度の1.18倍から0.81倍へと低下し、有効求人倍率（季節調整値）も2年8月（1.31倍）をピークに低下を続け、4年3月には38ヶ月ぶりに1倍を割り、5年度平均では0.47倍となった。このように、5年度は景気後退が深まるなかで残業規制、中途採用の抑制や一時休業等の雇用調整が広がっており、雇用情勢は一段と厳しさを増している。

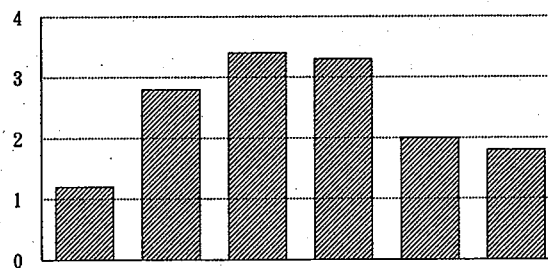
第5図 新規・有効求人倍率



資料：府職業業務課「労働市場概要」

物価の動きを大阪市消費者物価指数で見ると、平成5年は前年に比べ1.8%の上昇となり、5年ぶりに2%未満の上昇となった。上昇幅が前年より縮小したのは、「被服及び履物」が昭和45年以降最も低い上昇率となったほか「家具・家事用品」が4年ぶりに下落に転じるなど多くの費目の上昇幅が縮小したためである。

(%) 第6図 消費者物価の上昇率



63元 2 3 4 5年

資料：府統計課「消費者物価指数」

第1表 平成5年度主要経済指標

(単位：%)

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	4年度 (4年)	5年度 (5年)	4年度 (4年)	5年度 (5年)		
総 生 産	名目経済成長率	0.3	▲ 1.4	1.8	0.6	国内総生産 (GDP) 府内総生産
	実質経済成長率	▲ 0.9	▲ 2.0	0.3	▲ 0.2	
生 産	製造品出荷額等 *	▲ 4.4	▲ 8.9	▲ 3.3	▲ 5.6	府統計課「工業統計」 通産省「工業統計表」 府統計課「工業指数年報」
	工業生産指数 *	▲ 7.5	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 4.5	
物 価	消費者物価指数 *	2.0	1.8	1.6	1.2	府統計課 (大阪市) 総務庁「消費者物価指数」 日銀「物価指数月報」
	国内卸売物価指数	—	—	▲ 1.0	▲ 1.8	
労 働	賃金指数 (名目) *	0.9	0.3	1.7	0.7	府統計課「毎月勤労統計」 労働省「毎月勤労統計」 (事業所規模30人以上) 府職業業務課 (倍)
	(実質) *	▲ 1.1	▲ 1.3	0.1	▲ 0.5	
	常用雇用指数 *	3.3	1.3	2.2	1.1	
	新規求人倍率	1.18	0.81	1.49	1.13	
	有効求人倍率	0.77	0.47	1.00	0.71	
最 終 需 要	家計消費支出 (名目) *	4.7	1.9	2.1	0.7	府統計課「府民の家計」 総務庁「家計調査」 (勤労者世帯) 建設省「建築統計年報」 通産省「商業動態統計」
	(実質) *	2.7	0.3	0.5	▲ 0.4	
	新設住宅戸数	30.1	20.5	5.7	6.3	
	大型小売店販売額 *	▲ 3.2	▲ 5.5	▲ 0.2	▲ 3.2	
金 融	預金残高	▲ 4.2	0.5	▲ 0.1	2.4	日銀「都道府県別経済統計」 年度末残高 (郵便局を除く)
	貸出残高	0.6	0.2	2.9	0.9	
貿 易	輸 出 *	1.7	▲ 9.7	1.5	▲ 6.5	大蔵省「通関統計」 円ベース 近畿地区
	輸 入 *	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 9.2	

\*は暦年値の対前年増加率、他は年度値の対前年度増加率

円レート (対米ドル)				公定歩合			
元年度	142.82円	5年 1~3 月期	121.01円	元年	5月 3.25 %	3年	11月 5.00 %
2年度	141.30	4~6 月期	110.01		10月 3.75		12月 4.50
3年度	133.18	7~9 月期	105.58		12月 4.25	4年	4月 3.75
4年度	124.80	10~12月期	108.14	2年	3月 5.25		7月 3.25
5年度	107.84	6年 1~3 月期	107.62		8月 6.00	5年	2月 2.50
				3年	7月 5.50		9月 1.75

円の対ドルレートは、東京外国為替市場における銀行間直物中心相場単純平均値

### 3 府内総生産

平成5年度の府内総生産（名目）は、39兆1705億円、前年度比1.4%減（4年度0.3%増）となり、減少に転じた。

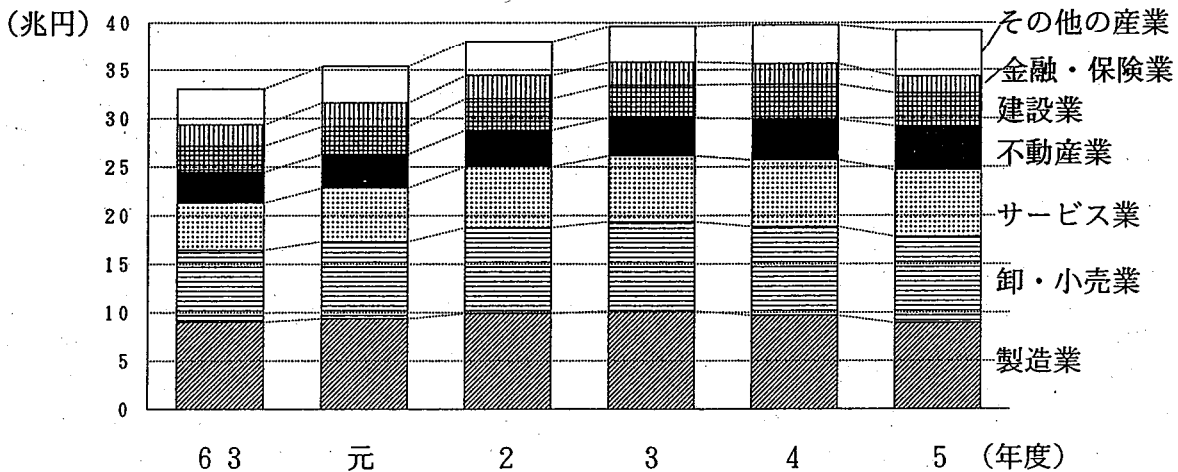
産業別にみると、最も大きなウェイトを占める製造業が8.0%減となったほか、卸・小売業が3.0%減となり、いずれも2年連続の減少となった。また、サービス業は0.3%増と低い伸びにとどまった。

次に、産業別の構成比を長期的にみると、サービス業は増加傾向で推移している一方、製造業、卸・小売業は設備投資や個人消費の落ち込みを反映して低下傾向で推移している。

第2表 経済活動別府内総生産

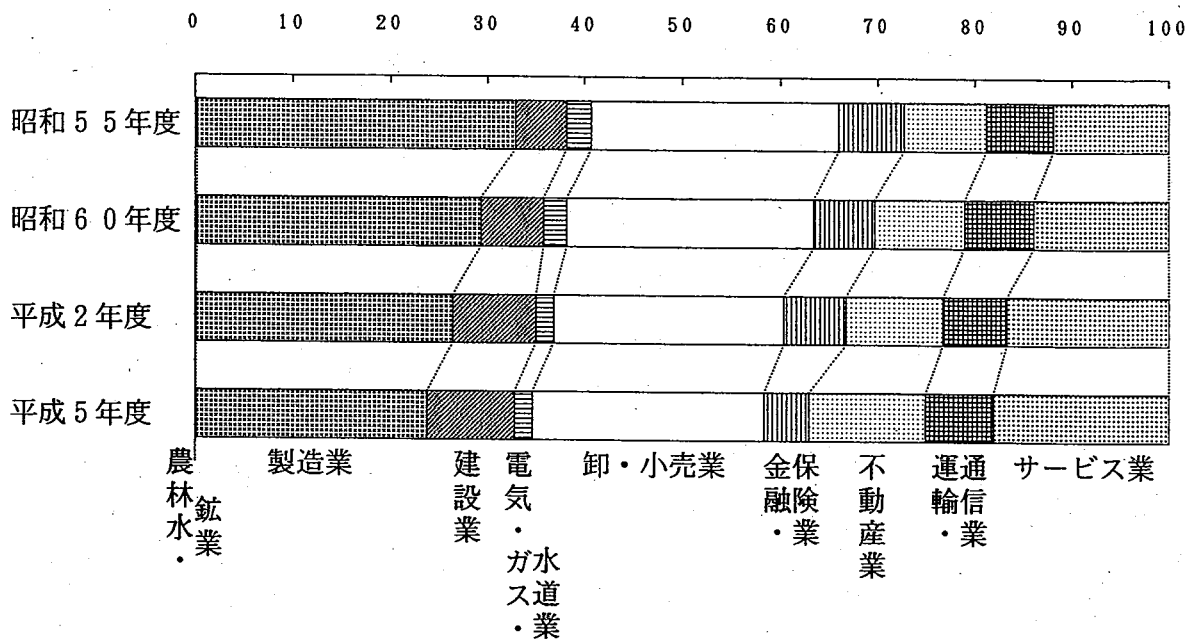
項 目	実 数 値		対前年度増加率		構 成 比	
	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	389,891	377,496	△ 0.4	△ 3.2	98.1	96.4
(1) 農 林 水 産 業	435	427	△ 8.1	△ 1.9	0.1	0.1
(2) 鉱 業	76	70	0.9	△ 7.3	0.0	0.0
(3) 製 造 業	96,907	89,149	△ 4.6	△ 8.0	24.4	22.8
(4) 建 設 業	36,076	34,052	8.0	△ 5.6	9.1	8.7
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	7,078	7,295	1.8	3.1	1.8	1.9
(6) 卸 ・ 小 売 業	91,753	89,006	△ 0.2	△ 3.0	23.1	22.7
(7) 金 融 ・ 保 険 業	21,244	17,249	△ 10.2	△ 18.8	5.3	4.4
(8) 不 動 産 業	41,998	45,374	6.5	8.0	10.6	11.6
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	26,160	26,486	0.4	1.2	6.6	6.8
(10) サ ー ビ ス 業 者	68,165	68,388	0.5	0.3	17.2	17.5
2. 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	22,474	23,089	3.9	2.7	5.5	5.7
3. 対 家 計 民 間 非 営 利 者	8,313	8,446	5.6	1.6	2.1	2.2
小 計	420,678	409,031	△ 0.0	△ 2.8	105.8	104.4
輸 入 税	2,899	2,764	△ 1.7	△ 4.7	0.7	0.7
(控除) そ の 他 の 利 子	1,595	1,418	△ 16.3	△ 11.1	0.4	0.4
(控除) 帰 属 利 子	24,516	18,672	△ 4.4	△ 23.8	6.2	4.8
府 内 総 生 産	397,465	391,705	0.3	△ 1.4	100.0	100.0

第7図 経済活動別府内総生産の推移



第8図 産業別構成比 (産業計=100)

(%)



資料：府統計課「府民経済計算」

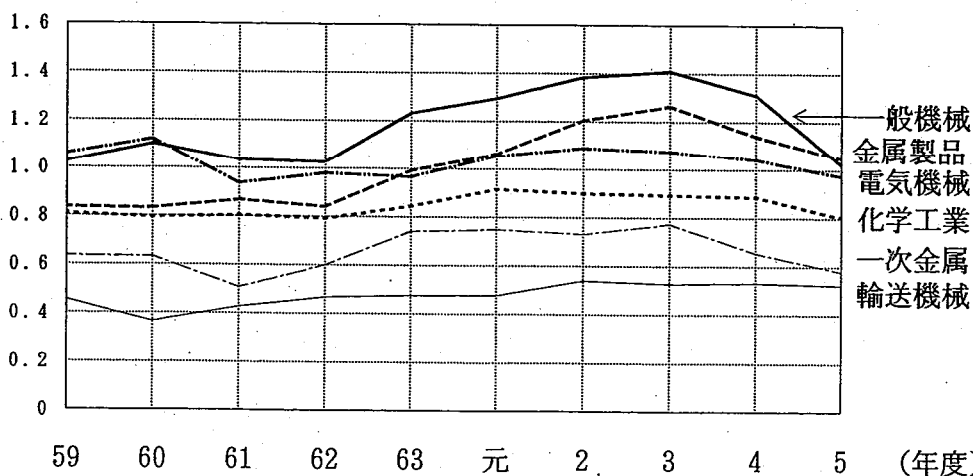
### 3-1 製造業

製造業の総生産額は8兆9149億円、前年度比8.0%減(4年度4.6%減)と2年連続の減少となった。

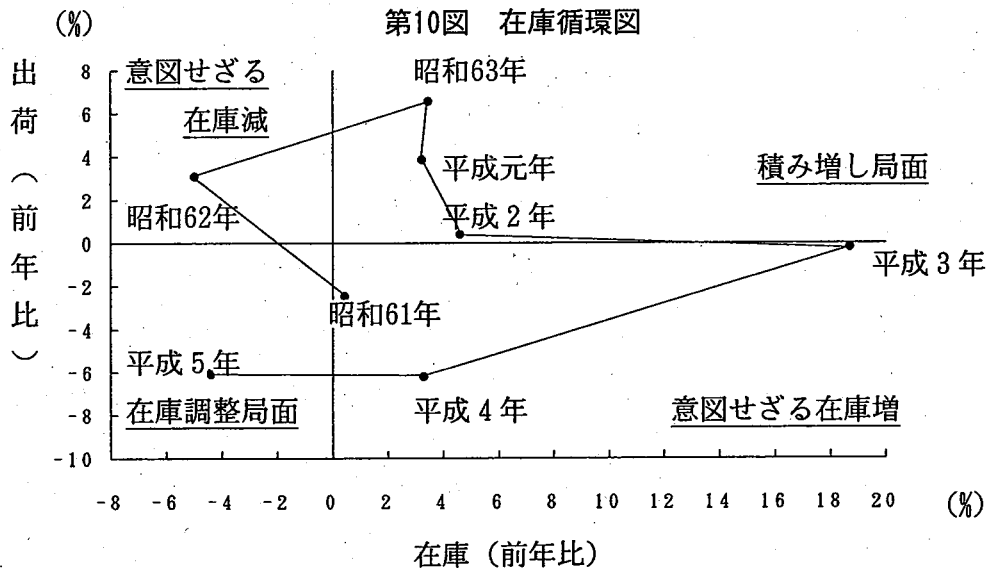
これを業種別にみると、景気の低迷に伴う設備投資の減少により一次金属が11.3%減(同15.5%減)、金属製品が8.0%減(同9.7%減)、一般機械が22.1%減(同7.0%減)となり、電気機械も冷夏によるエアコン需要の低迷などから6.5%減(同3.2%減)と大幅な減少となった。また、5年の府内の製造品出荷額等は前年比8.9%減となり、22業種全てで減少となった。中でも、ウェイトの大きい一般機械、電気機械の減少幅が大きかったことが挙げられる。

(兆円)

第9図 製造業の総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」



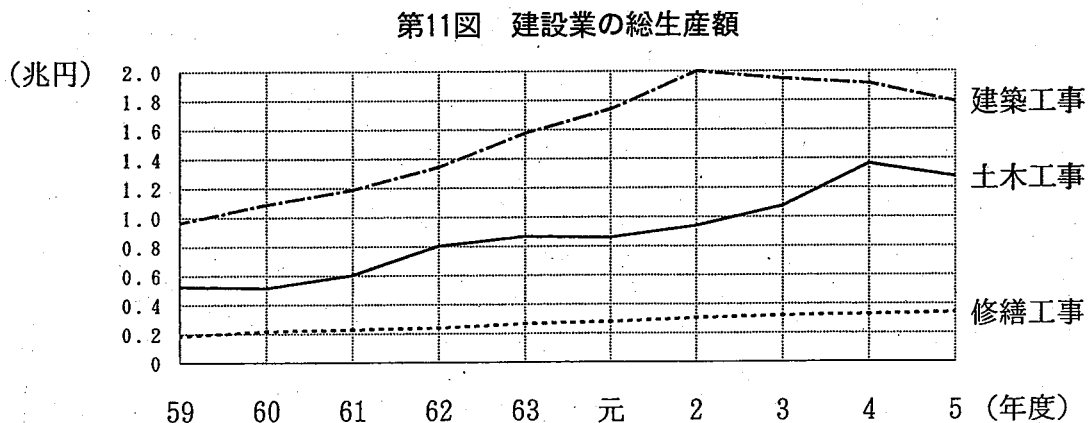
資料：府統計課「工業指数月報」

在庫循環の姿をみるため、出荷と在庫の増加率をそれぞれ縦軸と横軸にとって両者の関係をみたのが第10図の在庫循環図である。この図では、景気が底入れから回復に向かう過程で、在庫循環の動きは時計回りの動きが表れるといわれており、これによると61年から62年にかけては、拡大基調を反映して意図せざる在庫減となり、62年から63年にかけては積極的に在庫を積み増している。3年に入ると景気減速による需要低下に伴い、意図せざる在庫増となった。4年になると、出荷は依然として減少しているが、在庫があまり増加しておらず、在庫調整が進みつつあることを示している。5年の在庫調整は最終局面に入っているものの、需要の低迷が続いていることから足踏み状態にあることを示している。

### 3-2 建設業

建設業の総生産額は、3兆4052億円、前年度比5.6%減（4年度8.0%増）となった。

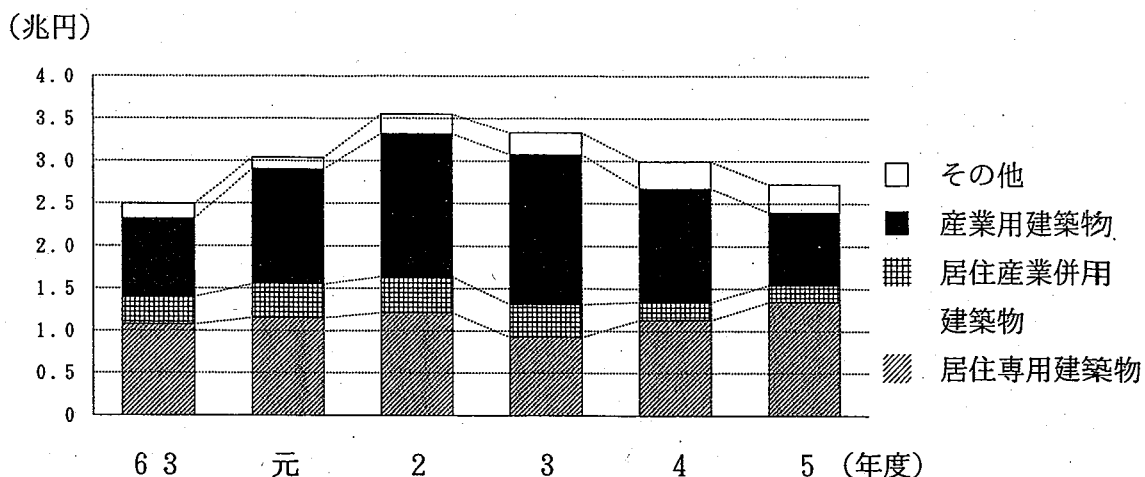
5年の府内の新設住宅着工戸数は20.5%増と大幅に増加したが、設備投資の落ち込みにより産業用建築物の着工が減少し、着工建築物全体では工事費予定額が10.3%の減少となったため、建築工事部門が6.5%減（同1.6%減）となり、土木工事部門も6.5%減（同26.9%増）と減少に転じた。



資料：府統計課「府民経済計算」



第12図 用途別着工建築物工事費予定額（大阪府）



(注) 産業用建築物は農林水産業用、鉱工業用、公益事業用、商業用、サービス業用建築物の合計。その他は公務文教用建築物、他に分類されない建築物の合計。

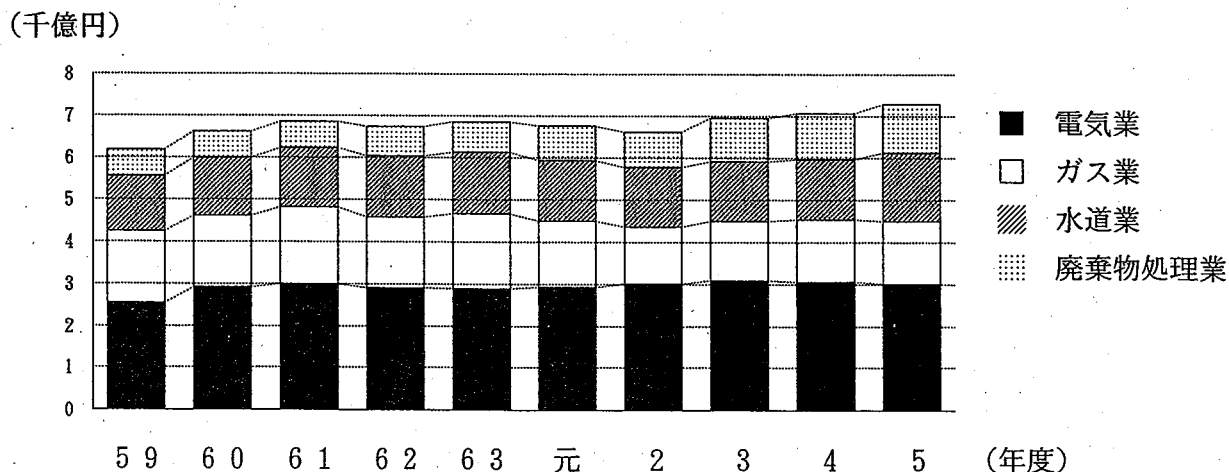
資料：建設省「建築統計年報」

### 3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は7295億円、前年度比3.1%増（4年度1.8%増）となり、底堅く推移している。

内訳をみると、電気業は電力消費量の低下に伴い1.8%減（同0.7%減）と2年連続の減少となり、ガス業も0.4%増（同5.0%増）と前年度の伸びを下回り低い伸びにとどまった。水道業は水道料金の値上げに伴い14.1%増（同0.7%増）と大幅な増加を示した。

第13図 電気・ガス・水道業の総生産額



資料：府統計課「府民経済計算」

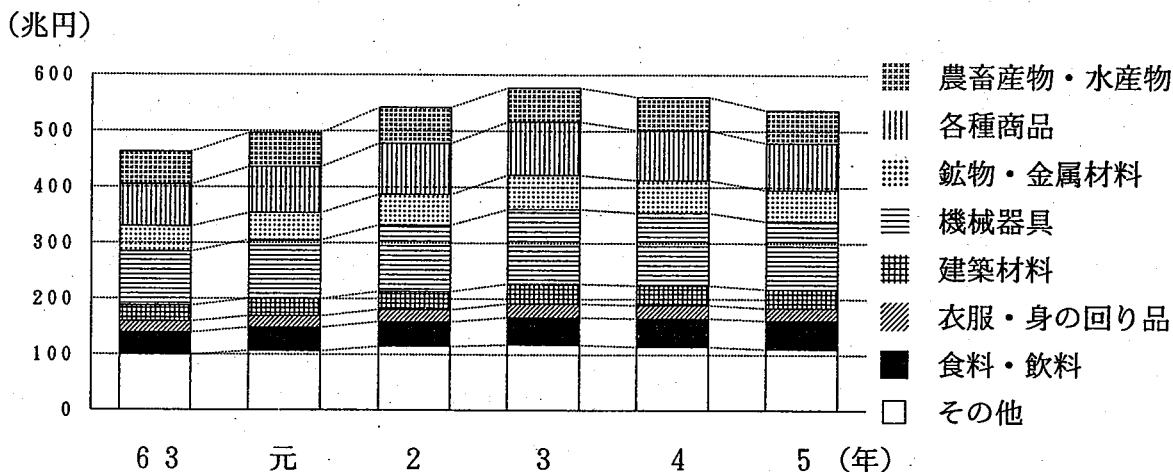
### 3-4 卸・小売業

卸・小売業の総生産額は8兆9006億円、前年度比3.0%減（4年度0.2%減）と昨年に引き続くマイナスとなった。

卸売業の販売額を商業動態統計（全国ベース）でみると、前年に比べ4.1%減と2年連続で前年割れとなり、食料・飲料、医薬品・化粧品が増加となった他は、全ての業種で減少となった。これは、

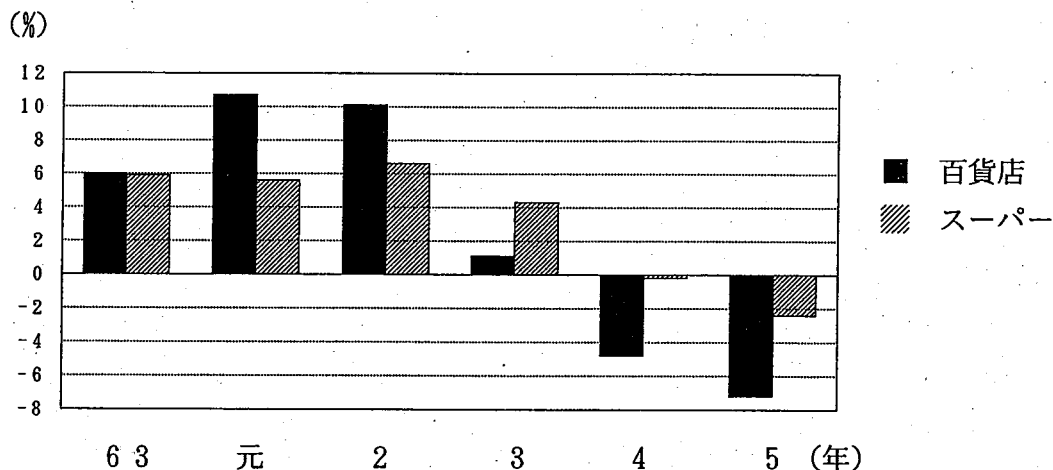
製造業を中心とした設備投資の減退や個人消費の伸びの鈍化などの需要の低迷に加え、円高の影響もあり製品の原材料や燃料価格が下落傾向で推移したことなどによる。一方、小売業では、百貨店が引き続き景気の低迷による消費者の低価格志向が強まっていることに加え、企業収益の減少から大口需要が低迷したことにより7.2%減となった。また、スーパーについては、百貨店より生活必需品を主体とした品揃えのため、百貨店ほどの減少はみられないものの、衣料品の不振や主力の飲食料品についても減少幅が拡大したことにより2.4%の減少となった。

第14図 卸売業の商業販売額（全国）の推移



資料：通産省「商業動態統計年報」

第15図 大型小売店販売額の増加率（大阪府）

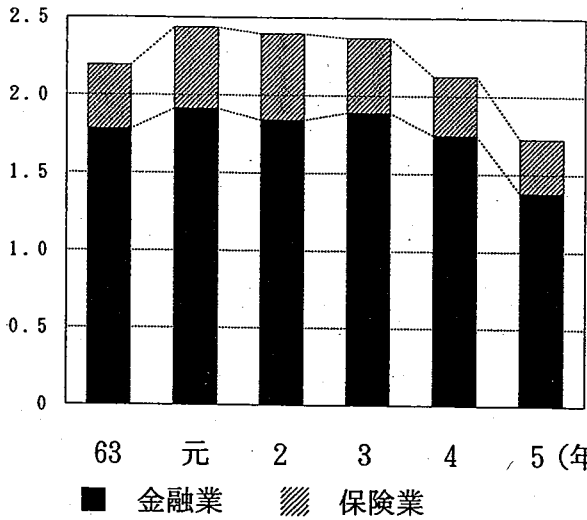


資料：通産省「商業動態統計」

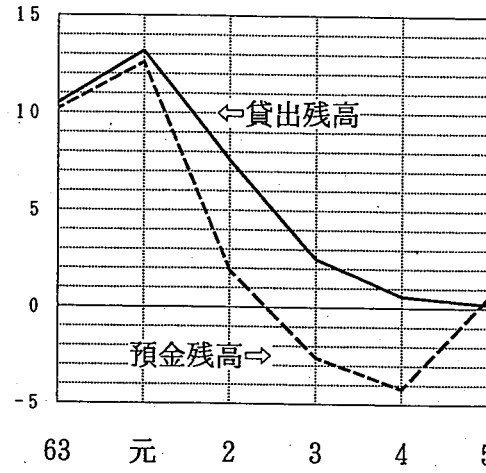
### 3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は1兆7249億円、前年度比18.8%減（4年度10.2%減）となった。このように大幅な減少を示した要因としては、企業の資金需要の低迷に伴い民間金融機関のうち全国銀行や全国銀行信託勘定の収益が大きく減少したことに加え、公的金融機関についても収益の落ち込みが大きかったことなどが挙げられる。

第16図 金融・保険業の総生産額  
(兆円)



第17図 預金・貸出金残高の対前年度比  
(%) (大阪府) (各年度末現在)



(注) 全国銀行、信用金庫、商工中金、信用組合  
労働金庫、信農連、農協、信漁連、漁協

資料：府統計課「府民経済計算」

資料：日本銀行「都道府県別経済統計」

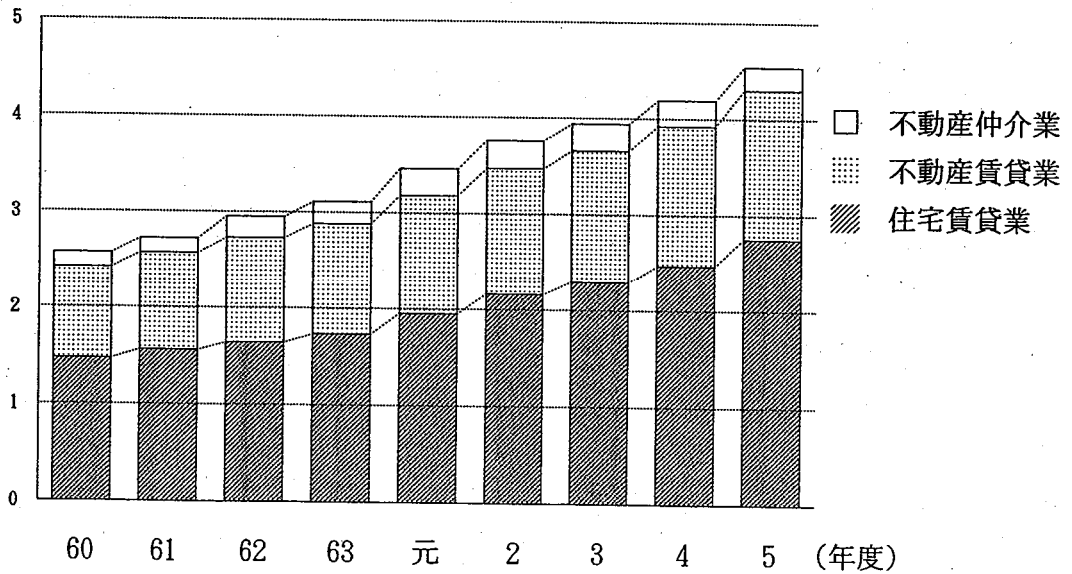
### 3-6 不動産業

不動産業の総生産額は4兆5374億円、前年度比8.0%増(4年度6.5%増)と前年度に引き続き好調な伸びを示した。

内訳をみると、不動産賃貸業が6.8%増、住宅賃貸業が11.0%増となった。これは、新設住宅戸数が大幅な伸びを示し、それに伴い住宅床面積も増加したことを反映したものとみられる。

第18図 不動産業の総生産額

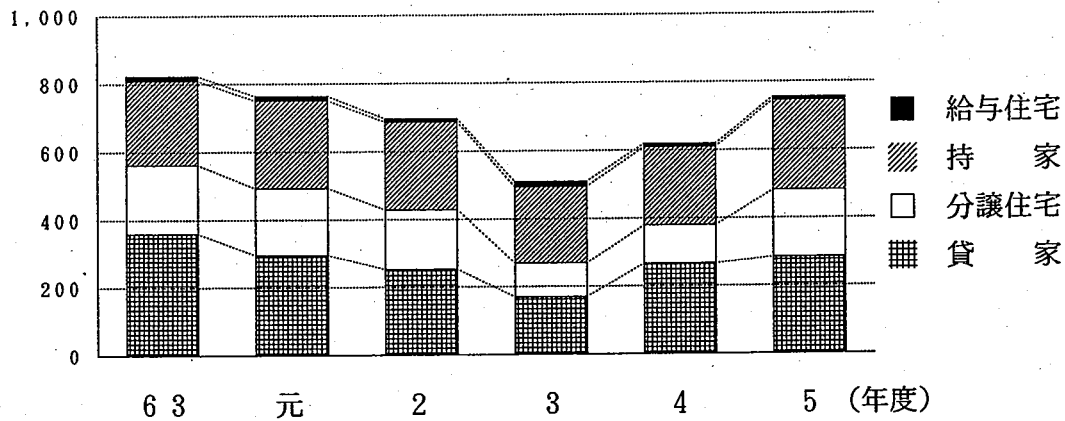
(兆円)



資料：府統計課「府民経済計算」

第19図 利用関係別新設住宅の床面積（大阪府）

（万平方メートル）



資料：建設省「建築統計年報」

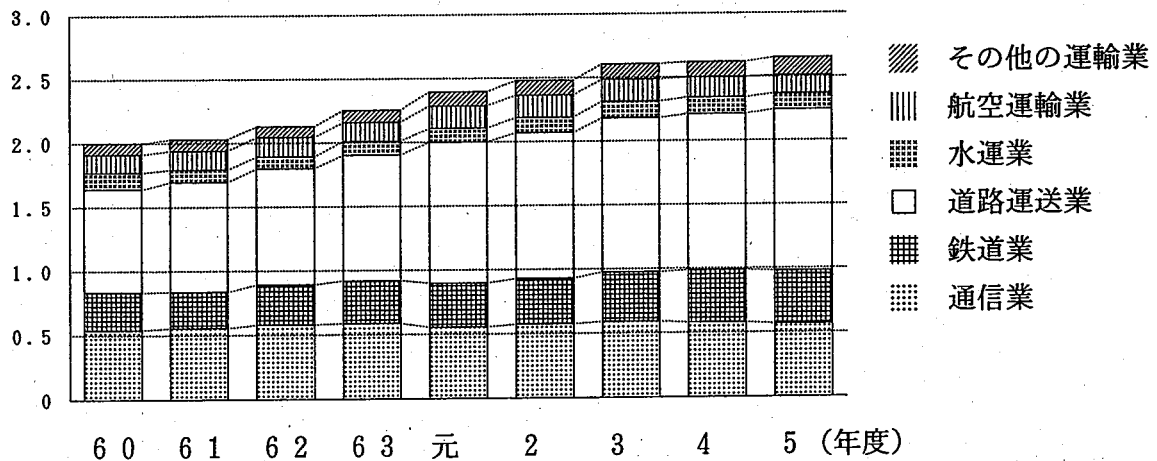
### 3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆6486億円、前年度比1.2%増（4年度0.4%増）と低い伸びにとどまった。

運輸業では鉄道業、道路運送業は増加したものの、航空運輸業などが減少となり、2.3%の伸びとなった。一方、通信業では2.5%の減少となり、前年度に引き続き減少となった。

第20図 運輸・通信業の総生産額

（兆円）



資料：府統計課「府民経済計算」

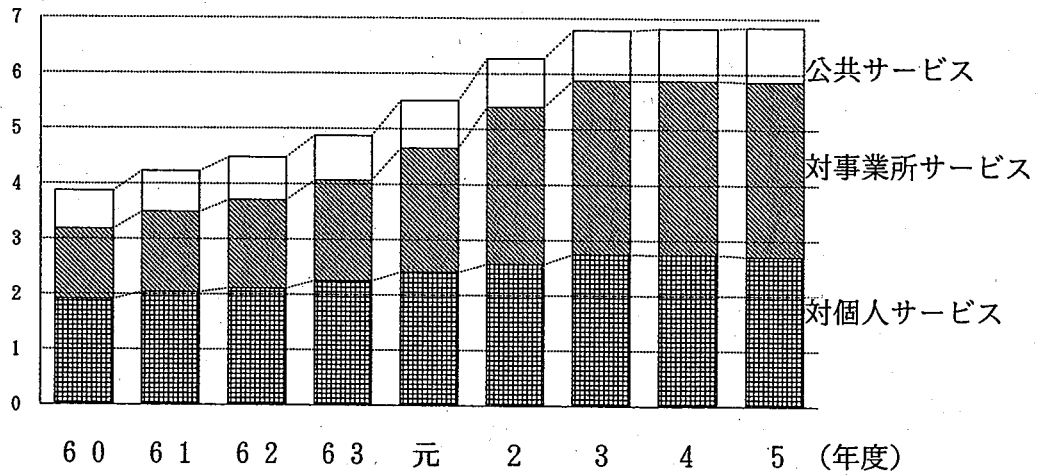
### 3-8 サービス業

サービス業の総生産額は6兆8388億円、前年度比0.3%増（4年度0.5%増）と横ばいとなった。

内訳をみると、対個人サービスは個人消費の低迷により1.0%の減少となった。対事業所サービスは情報サービスが増加となったものの、広告業が企業のリストラクチャリング効果による経費節減等によりマイナスに転じたため0.3%増と低い伸びにとどまった。また、公共サービスは教育、研究、医療・保健衛生の伸びに支えられて4.2%増と前年度に引き続き堅調な伸びとなった。

第21図 サービス業の総生産額

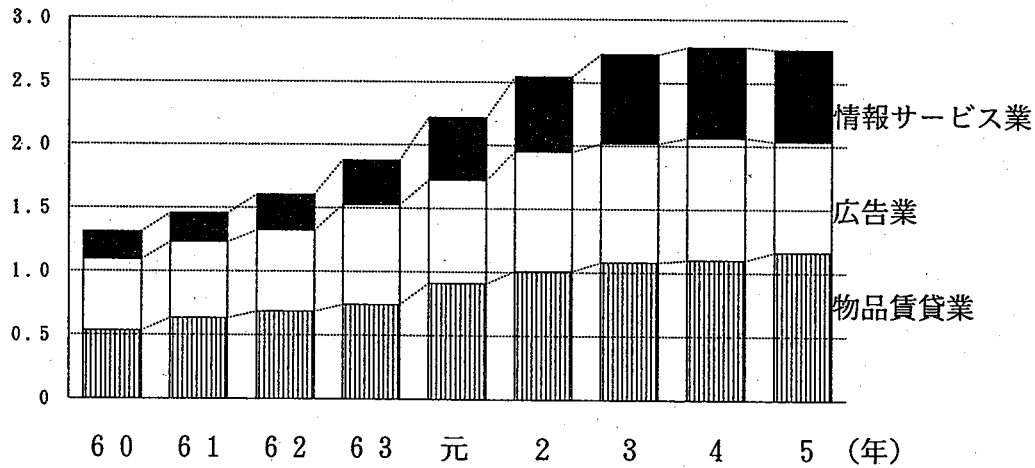
(兆円)



資料：府統計課「府民経済計算」

第22図 サービス業の年間売上高 (大阪府)

(兆円)



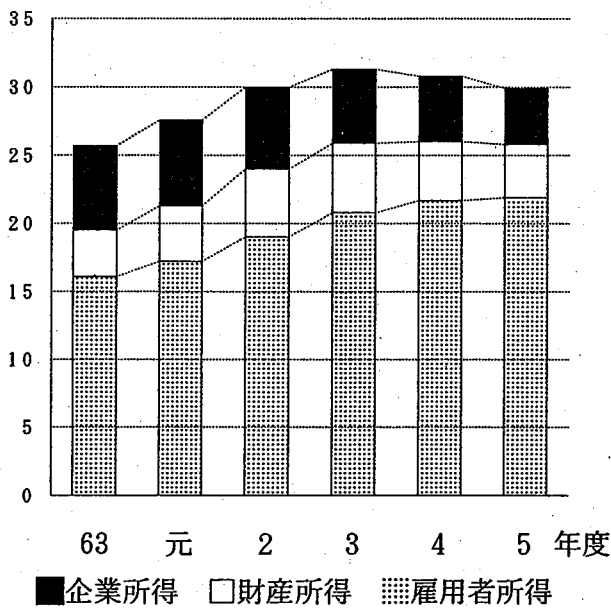
資料：通産省「特定サービス業実態調査」

## 4 府民所得の分配

平成5年度の府民分配所得は29兆8852億円、前年度比2.9%減（4年度2.2%減）となった。これは、雇用者所得は増加しているものの、財産所得、企業所得がいずれも大幅に減少したためである。

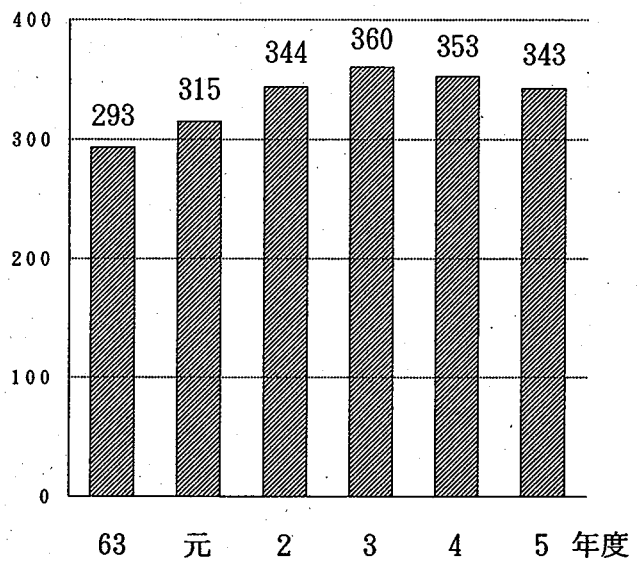
なお、一人当たりの府民所得は、342.5万円（同352.6万円）で、前年度比2.8%減（同2.1%減）となった。

第23図 分配所得の構成図  
(兆円)



資料：府統計課「府民経済計算」

第24図 一人当たり府民所得  
(万円)



資料：府統計課「府民経済計算」

第3表 分配所得

項目	4年度	5年度	対前年度増加率		構成比	
			4年度	5年度	4年度	5年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者所得	216,857	219,382	4.0	1.2	70.4	73.4
財産所得	43,450	38,908	△15.5	△10.5	14.1	13.0
受取	64,539	59,773	△12.0	△7.4	21.0	20.0
家計(利子)	37,432	33,267	△17.9	△11.1	12.2	11.1
家計(配当)	11,878	10,887	△2.1	△8.3	3.9	3.6
支払	21,088	20,865	△3.6	△1.1	6.8	7.0
企業所得	47,588	40,561	△13.2	△14.8	15.5	13.6
民間法人企業	25,882	19,650	△21.6	△24.1	8.4	6.6
個人企業	20,588	20,096	△3.7	△2.4	6.7	6.7
府民所得	307,895	298,852	△2.2	△2.9	100.0	100.0

(注) 代表的な項目のみ表掲した。

#### 4-1 雇用者所得

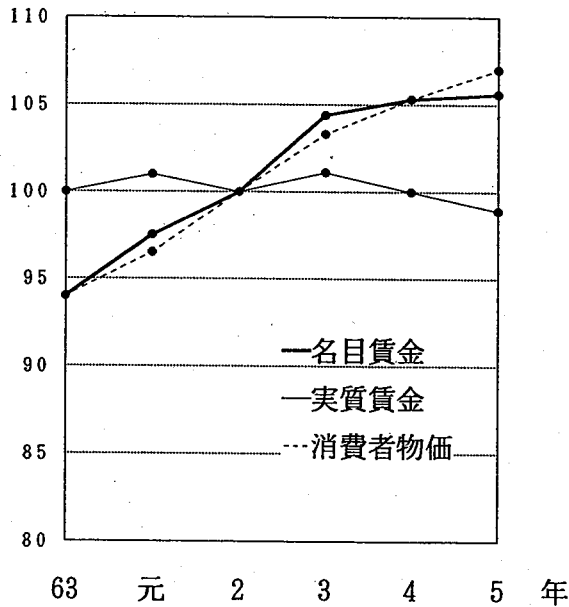
雇用者所得は2兆1千938億2千万円、前年度比1.2%増（4年度4.0%増）と低い伸びにとどまった。

「毎月勤労統計」によると、平成5年の現金給与総額は前年に比べて0.3%増となり、前年の伸び（0.9%増）を下回った。現金給与総額の内訳をみると、前年に比べ所定内給与は1.8%増、超過労働給与は1.8%増、特別給与（夏季、年末賞与等）は5.7%減となった。

一方、平成5年の雇用の動きを常用雇用指数でみると、前年比1.3%増となっており、増加が続いているものの、前年の増加幅（3.3%増）を2.0ポイント下回り、雇用の過剰感が強まっている。

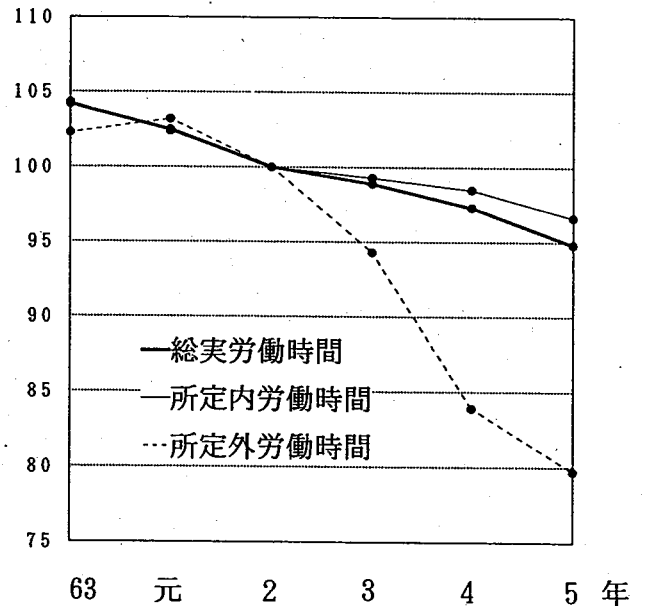
また、年間の総実労働時間は、前年に比べ2.6%減の1878時間となった。労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は時短の推進等により1.9%減となった。所定外労働時間は企業の生産活動の低迷等により11.0%減となり、4年連続減少となった。

第25図 賃金及び消費者物価の動き  
(指数) 平成2年=100



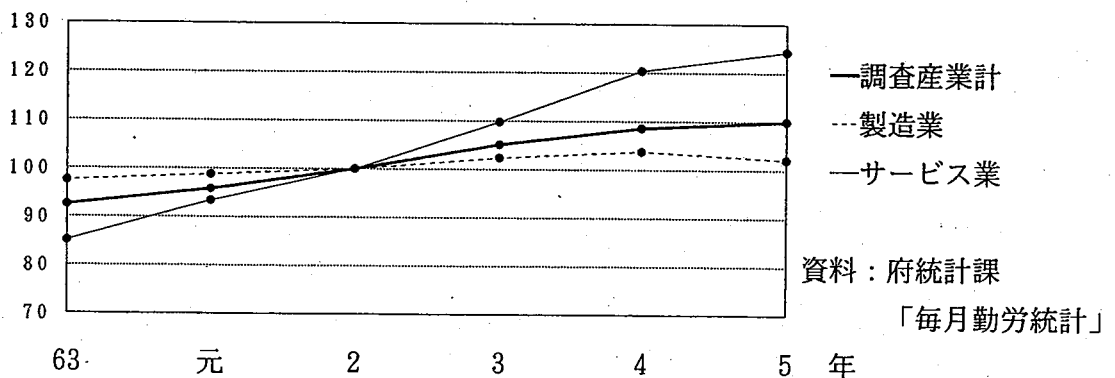
資料：府統計課「毎月勤労統計」

第26図 労働時間の動き  
(指数) 平成2年=100



資料：府統計課「毎月勤労統計」

第27図 常用雇用の動き (指標) 平成2年=100



資料：府統計課

「毎月勤労統計」

4-2 財産所得

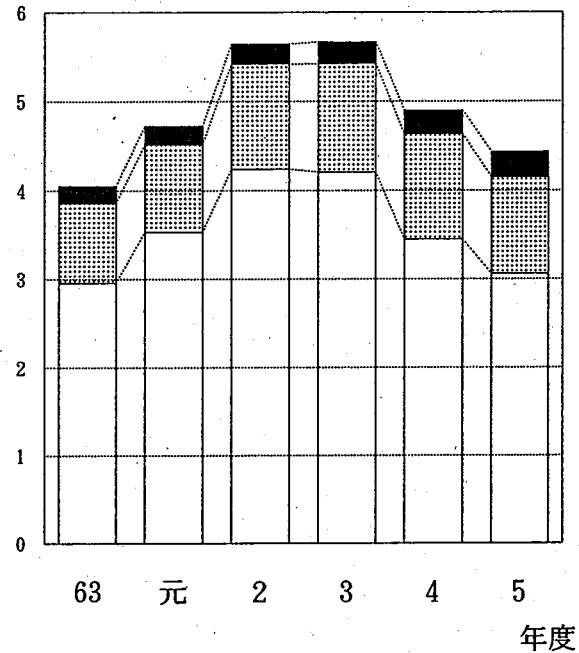
財産所得は、3兆8908億円、前年度比10.5%減（4年度15.5%減）の大幅な減少となった。

これは、財産所得（受取）の約6割を占める家計の利子所得（受取）が公定歩合の数次にわたる引き下げに伴う、預貯金金利の低下から、前年度比11.1%減（同17.9%減）と2年連続の大幅減少となったためである。

総務庁「貯蓄動向調査」（全国ベース）による平成5年の勤労者世帯の貯蓄現在高は、前年に比べ4.1%増加となったものの、昭和58年（3.3%増）以来最も低い伸びとなった。貯蓄の種類別にみると、通貨性預貯金が9.4%増、定期性預貯金が1.1%増、生命保険・損害保険が7.9%増となった。有価証券は8.5%増と前年までの減少から増加に転じた。

第28図 家計の財産所得

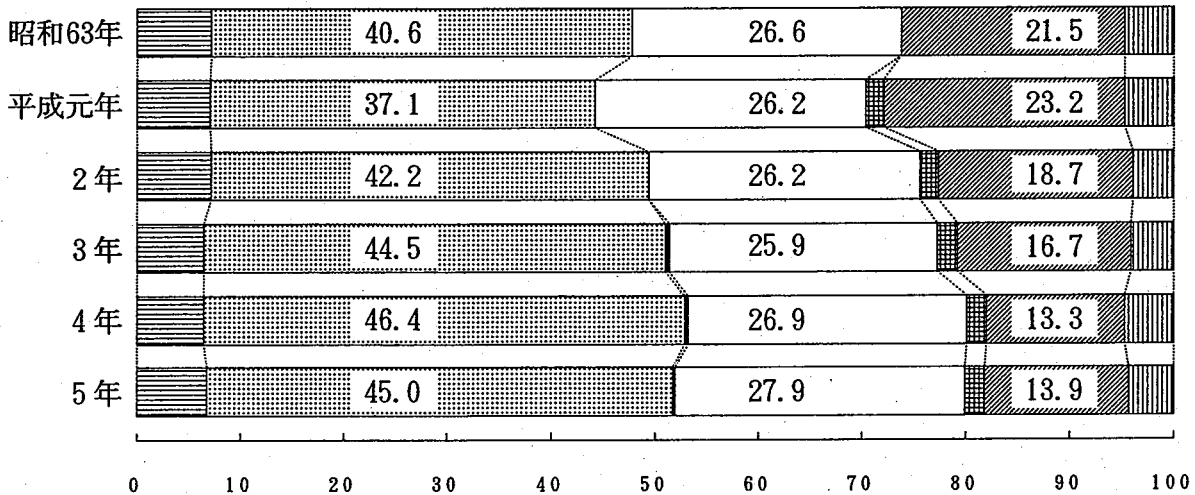
(兆円)



□：利子    ▨：配当    ■：賃貸料

資料：府統計課「府民経済計算」

第29図 貯蓄の種類別現在高の構成比の推移（勤労者世帯）（全国）



≡通貨性預貯金    ▨定期性預貯金    ■金投資・貯蓄口座    ▨損害保険  
 □生命保険、簡易保険    ▨有価証券    ▨金融機関外

資料：総務庁「貯蓄動向調査」



4-3 企業所得

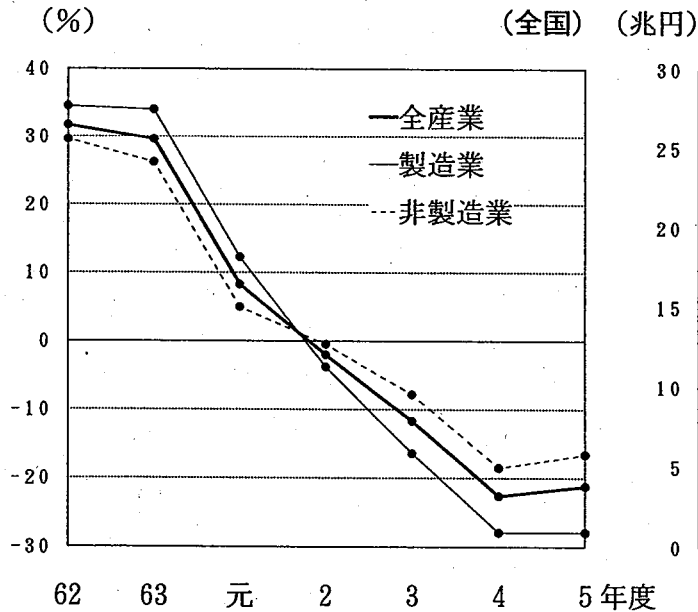
企業所得は、4兆561億円、前年度比14.8%減（4年度13.2%減）となった。

このうち、民間法人企業所得は1兆9650億円、前年度比24.1%減（同21.6%減）と前年に引き続き大幅な減少となった。

大蔵省「法人企業統計（全国ベース）」による5年度の全産業の経常利益は前年度比21.2%減となった。業種別の増加率を見ると、製造業では石油・石炭製品、電気機械等がプラスとなったものの、繊維、鉄鋼、一般機械等が大幅なマイナスとなったことから、製造業全体では27.9%減となった。一方、非製造業では、不動産を除いて全ての業種で減益となり、非製造業全体では16.6%減となった。

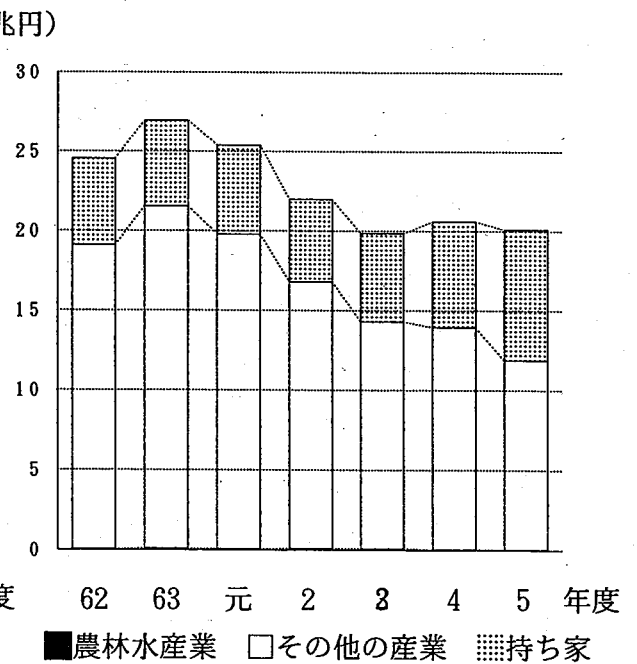
また、個人企業所得は前年度比2.4%減（同3.7%増）と減少に転じた。

第30図 民間法人企業の経常利益（増加率）



資料：大蔵省「法人企業統計」

第31図 個人企業所得



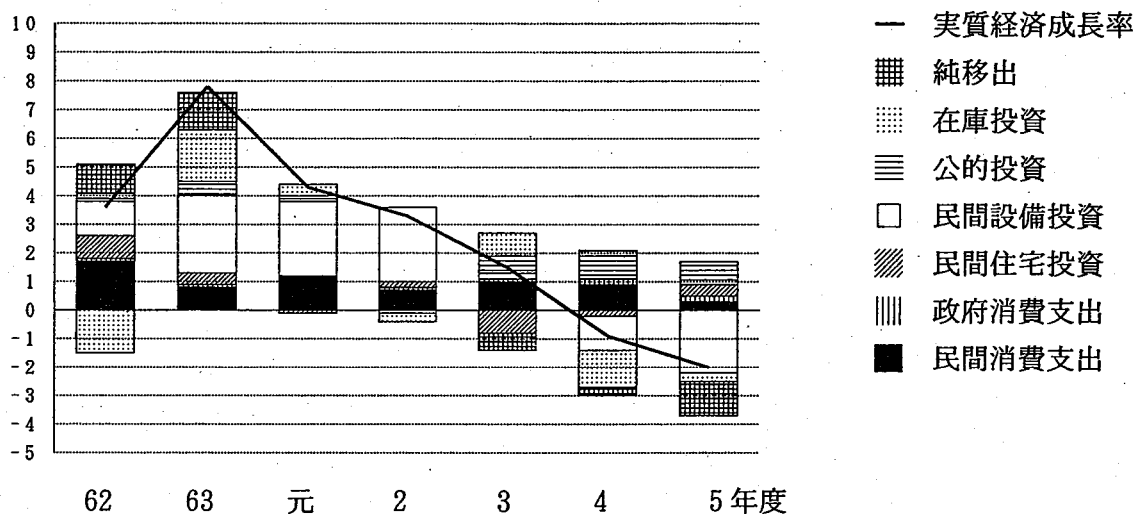
資料：府統計課「府民経済計算」

## 5 府内総支出

平成5年度の府内総支出は、名目で39兆1705億円、前年度比1.4%減（4年度0.3%増）、実質（昭和60暦年基準）では34兆6317億円、前年度比（実質経済成長率）2.0%減（同0.9%減）と2年連続の減少となった。項目別の実質経済成長率をみると、最も大きなウェイトを占める民間最終消費支出は0.7%増の微増にとどまったが、公的投資が14.2%増と昨年に引き続き大幅な伸びを示した。

一方、民間設備投資は12.0%減、在庫投資は69.5%減と2年連続の減少となった。

(%) 第32図 実質経済成長率に対する項目別寄与度



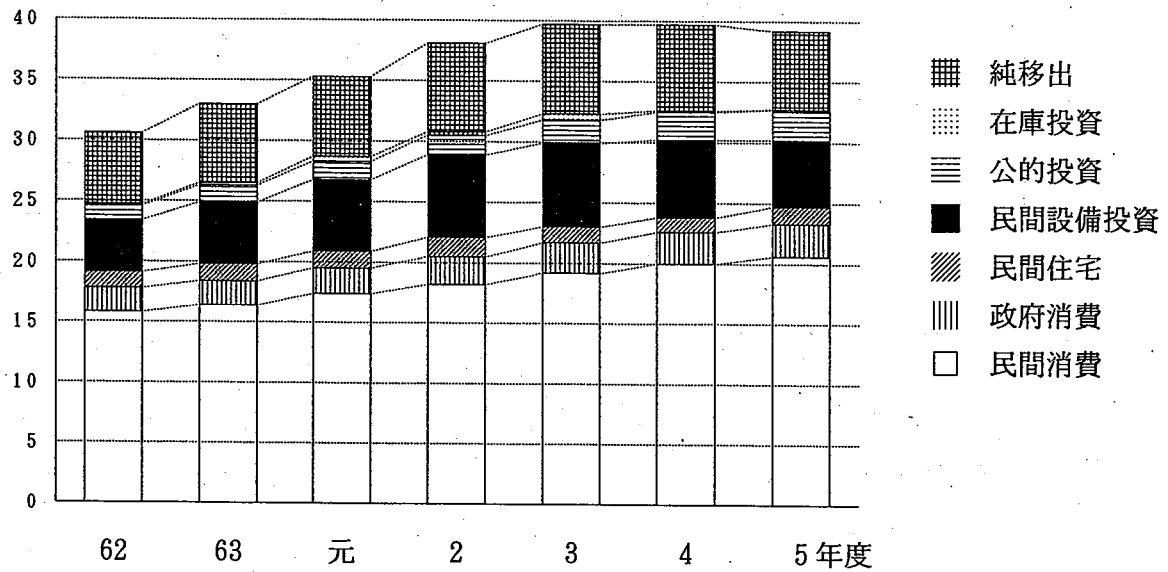
資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 府内総支出

項目	名目			実質（昭和60暦年基準）				寄与度		
	4年度	5年度	対前年度増加率		4年度	5年度	対前年度増加率		4年度	5年度
			4年度	5年度			4年度	5年度		
	億円	億円	%	%	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	200,310	205,628	4.2	2.7	172,081	173,231	2.0	0.7	0.9	0.3
政府最終消費支出	25,829	27,118	4.5	5.0	21,188	21,975	2.8	3.7	0.2	0.2
民間住宅投資	11,980	13,605	△4.2	13.6	10,179	11,452	△6.4	12.5	△0.2	0.4
民間企業設備投資	64,106	54,960	△6.9	△14.3	66,638	58,655	△5.9	△12.0	△1.2	△2.2
公的固定資本形成	22,584	25,426	21.9	12.6	20,184	23,048	21.5	14.2	1.0	0.8
在庫投資	1,355	95	△74.1	△93.0	1,354	412	△77.5	△69.5	△1.3	△0.3
純移出	71,301	64,874	△3.9	△9.0	61,732	57,543	△1.7	△6.8	△0.3	△1.2
府内総支出	397,465	391,705	0.3	△1.4	353,357	346,317	△0.9	△2.0	△0.9	△2.0

(注) 寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度。

(兆円) 第33図 府内総支出の推移 (名目)



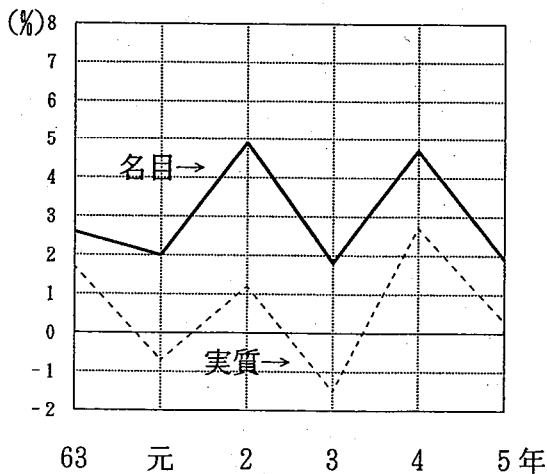
資料：府統計課「府民経済計算」

### 5-1 民間消費

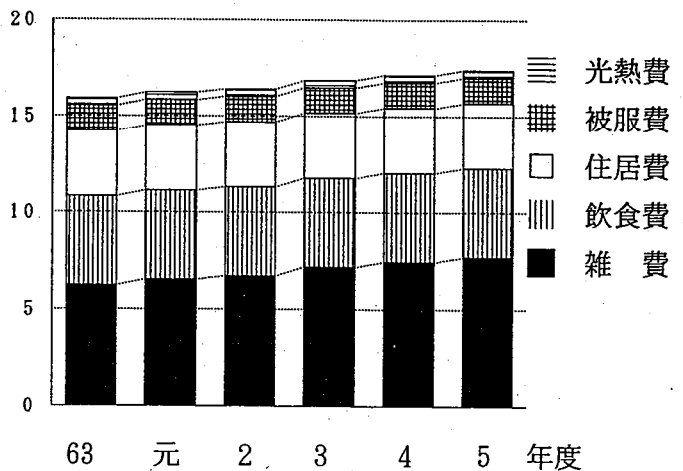
民間最終消費支出は、名目で20兆5628億円、前年度比2.7%増（4年度4.2%増）、実質で17兆3231億円、前年度比0.7%増（同2.0%増）となった。

家計最終消費支出の動きを大阪府家計調査でみると、5年の勤労者世帯の消費支出は名目で1.9%増、実質で0.3%増の微増となっている。また、商業動態統計から5年の府内の大型小売店販売額をみると、天候不順（長梅雨・冷夏）や法人需要の大幅な減退を受けて、高額商品の扱いが多い百貨店では前年比7.2%減、生活必需品や実用品の比重が高いスーパーは同2.4%減といずれも2年連続の減少となった。さらに、費目別の増加率をみると、光熱費は1.3%増、飲食費は1.4%増、雑費は3.4%増にとどまったが、住居費は8.1%増と好調な伸びを示した。被服費は8.8%減と減少に転じた。

第34図 消費支出の増加率 (兆円) 第35図 家計最終消費支出の動き

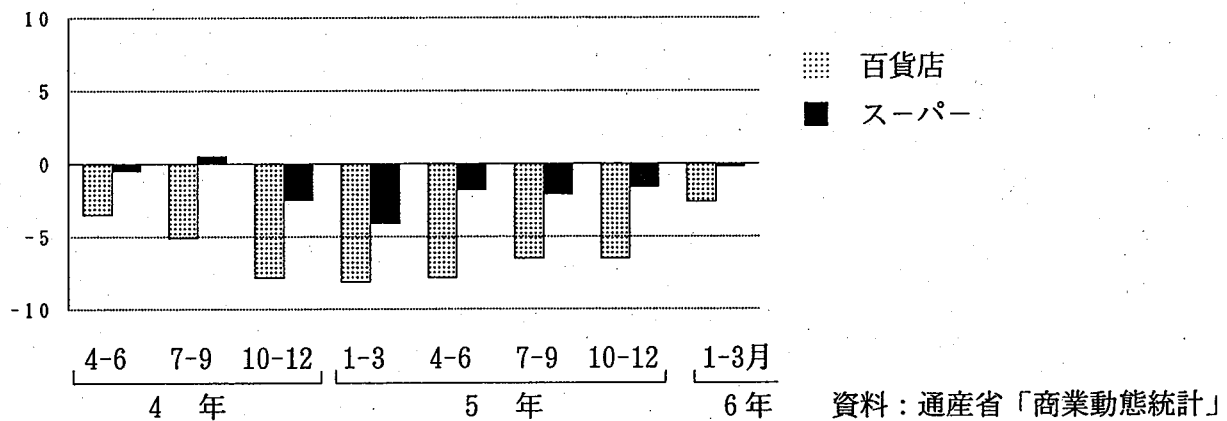


資料：府統計課「家計調査」



資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第36図 大阪府大型小売店販売額 (対前年同期比)

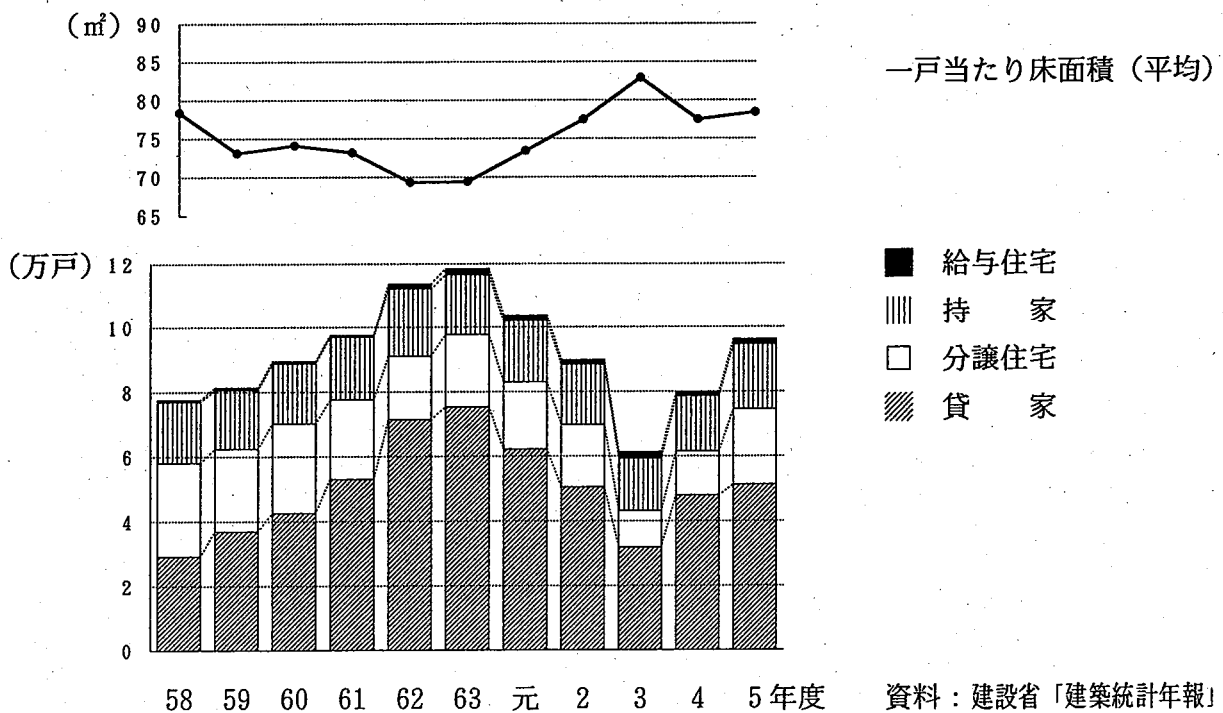


### 5-2 民間住宅投資

民間住宅投資は、名目で1兆3605億円、前年度比13.6%増（4年度4.2%減）、実質で1兆1452億円、前年度比12.5%増（同6.4%減）となった。5年度の府内の新設住宅着工戸数は、9万6241戸、前年度比20.5%増で2年連続の大幅な伸びを示した。これを建築物工事費予定額（居住専用+居住産業併用）で見ると、14.9%増と新設住宅着工戸数と同様に大幅な伸びを示した。

これは昨年大幅な伸びを示した貸家が今年に入り鈍化する一方で、建築費の値下がりなどからマンションをはじめとする分譲住宅が19.7%増、持家が6.0%増と大幅に増加した。とりわけ分譲住宅は年間（特に夏期に大きく伸びた）を通して、新設住宅着工戸数増加に大きく寄与した。これらの背景としては、住宅金融公庫をはじめとする住宅ローンの金利が過去最低水準にまで低下したことや住宅価格が低下したことが挙げられる。

第37図 大阪府新設住宅着工の推移

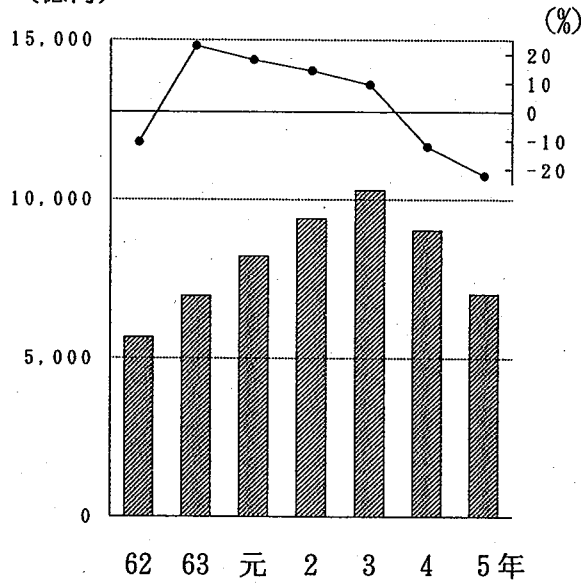


### 5-3 民間設備投資

民間設備投資は、名目で5兆4960億円、前年度比14.3%減（4年度6.9%減）、実質で5兆8655億円、前年度比12.0%減（同5.9%減）となった。

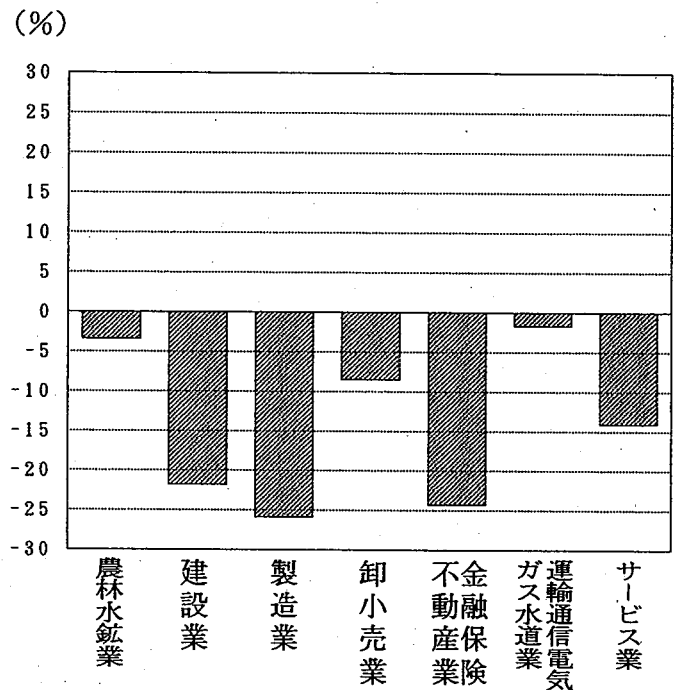
産業別の伸び率をみると、製造業の25.9%減をはじめ、金融・保険・不動産業が24.3%減、建設業が21.8%減と全業種で減少となった。このうち、5年の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計でみると、年間投資総額（従業員30人以上）は22.3%減となっている。さらに業種別でみると、一般機械、金属製品、鉄鋼、化学等の減少が目立っている。

第38図 製造業の年間投資総額の動き  
(億円)



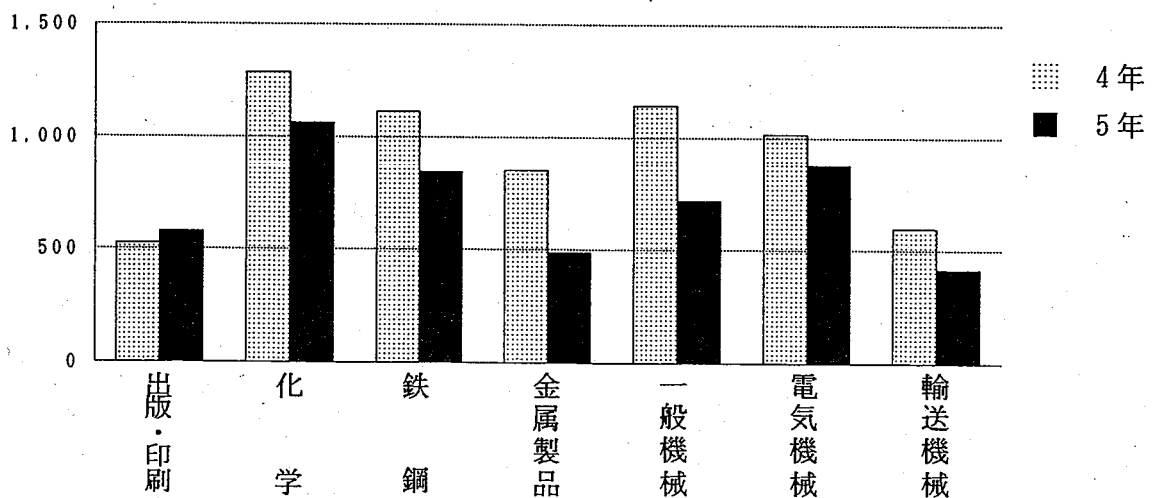
資料：府統計課「工業統計」

第39図 産業別民間設備投資 (対前年度比)



資料：府統計課「府民経済計算」

第40図 製造業の業種別年間投資総額  
(億円)



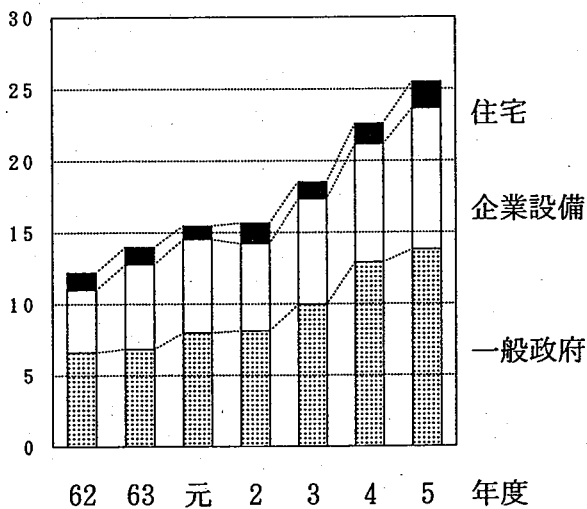
資料：府統計課「工業統計」

### 5-4 公的投資

公的投資は、名目で2兆5426億円、前年度比12.6%増（4年度21.9%増）、実質で2兆3048億円、前年度比14.2%増（同21.5%増）となり、前年度に引き続き好調な伸びを示した。その内訳をみると、住宅部門は名目26.7%増、企業設備部門は名目19.3%増、一般政府部門は名目6.7%増となっている。

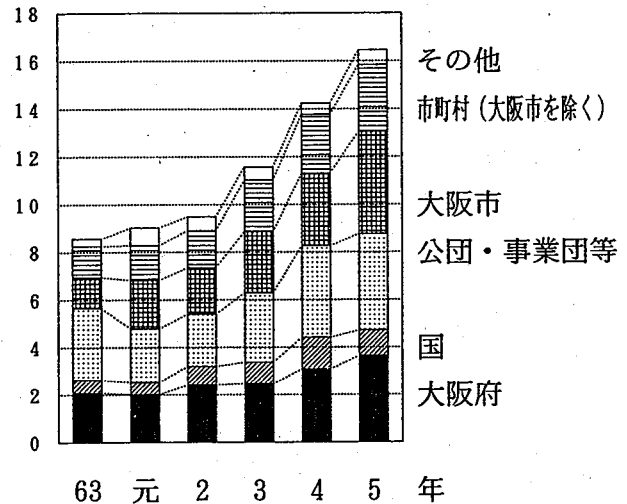
このように公的投資が大幅に伸びた要因としては、関西国際空港関連工事等の大型工事や景気回復の手掛かりとするため建設事業の拡充等による内需の拡大、中小企業対策、雇用対策を中心とした経済対策を数回実施したことによる。また、府内の公的投資の動きを西日本建設業保証(株)の「公共工事動向」でみると、5年の名目総請負金額は前年比15.5%増と3年連続の大幅な伸びとなった。

(千億円) 第41図 公的投資(名目)



資料：府統計課「府民経済計算」

(千億円) 第42図 大阪府公共工事請負金額



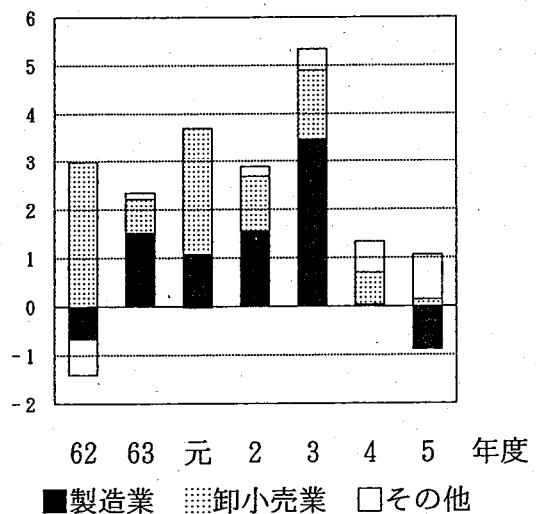
資料：西日本建設業保証(株)「大阪府下の公共工事動向」

### 5-5 在庫投資

在庫投資は、名目で95億円、実質で412億円となった。

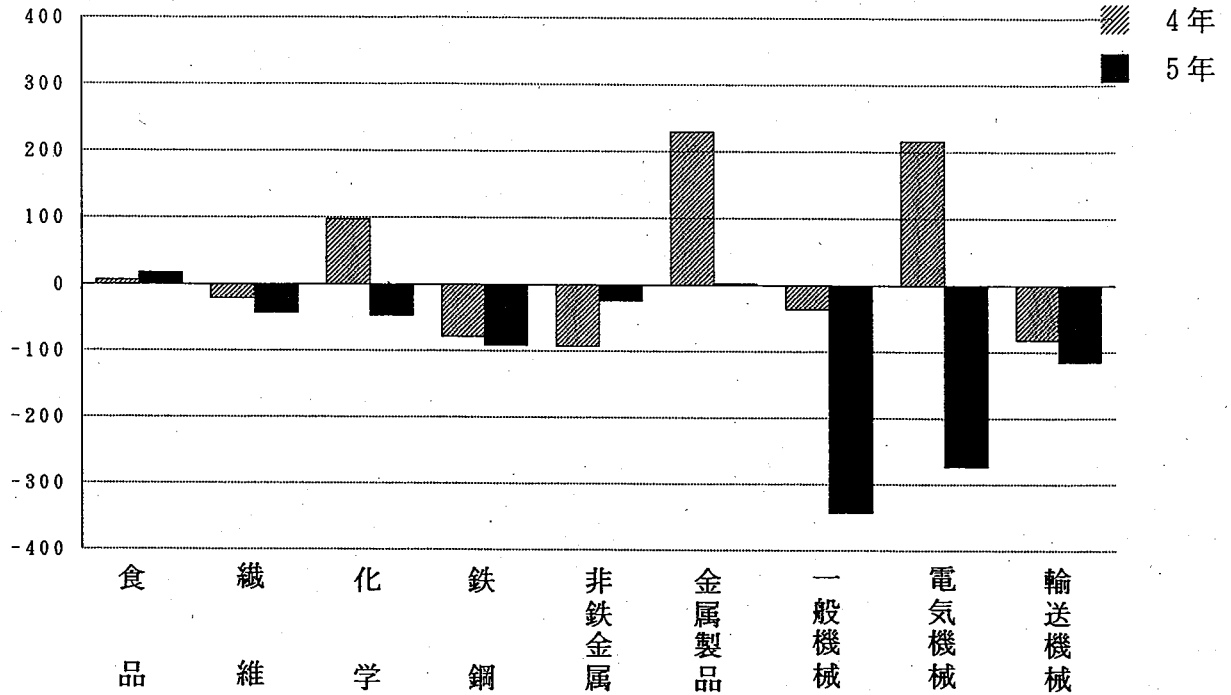
製造業における在庫の動きを業種別にみると、22業種のうち減産による在庫調整から一般機械をはじめ電気機械、輸送機械など16業種が減少となった。

(千億円) 第43図 産業別在庫品増加額



資料：府統計課「府民経済計算」

(億円) 第44図 製造業業種別の在庫品増加(製品・仕掛品)



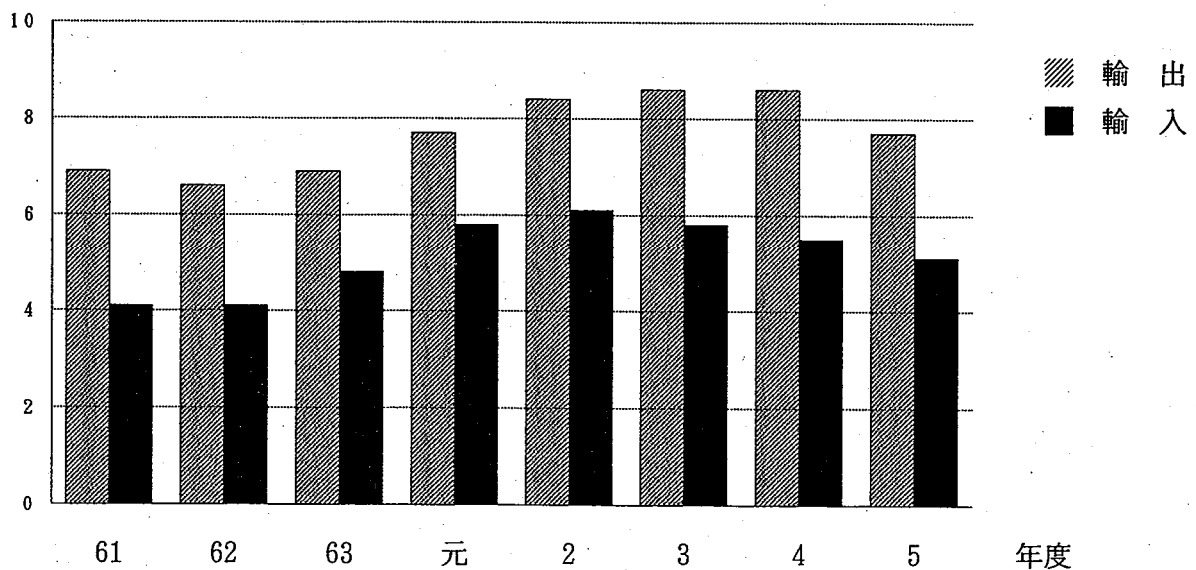
資料：府統計課「工業統計」

### 5-6 純移出

純移出は、名目で6兆4874億円、前年度比9.0%減(4年度3.9%減)、実質で5兆7543億円、前年度比6.8%減(同1.7%増)と前年の伸びを下回った。

5年度の阪神5港の輸出入額(円ベース)の伸びをみると、輸出が10.6%減で2年連続の減少、輸入が4.9%減で3年連続の減少となっている。

(兆円) 第45図 阪神5港の輸出入額(円ベース)



(注) 阪神5港は、大阪港、堺泉北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港 資料：大阪・神戸税関調